

一財) 日欧産業協力センター ウェビナー

日 EU 関係の現状と展望
～グリーン、デジタル、経済安全保障等を中心に～

2023 年 9 月 21 日 (木) 15:00~16:00 東京 (8:00~9:00 Brussels)

日欧産業協力センター田辺専務理事が講師の山崎氏を紹介後、同氏のプレゼンが開始された。

- 山崎 琢矢 デジタル庁 戦略・組織グループ参事官 (総務・総括)
(日本機械輸出組合 (JMC)・日本貿易振興機構 (JETRO) ブリュッセル事務所 前所長)
- ・ 最近の経済情勢、グリーン・デジタル・戦略的自律、EU の対外関係について話す。まずは経済情勢。成長率は 1%未満レベル、高インフレに伴う金融引き締めが効いている。インフレについては、エネルギー価格は低下しつつあるがコア部分が高止まり。国別景況感ではドイツの落ち込みが大きい。ただ全体として 2024 年は今年より改善の見込み。エネルギー価格について。ロシアのガスへの依存度が従来の 40%から昨年 10 月には 7.5%まで下がっている。ただ需要減と貯蔵率の上昇で価格は上がっていない。財政政策について。EU ルールとして債務残高は対 GDP 比で 60%内に抑えるのが義務。南欧を中心に相当数の国がこれをオーバーしている。今はコロナもあって猶予されているがこれが問題。財政余力の国別差が大きい。国によっては EU レベルでの救済基金が必要なところもある。各国の思いが錯綜している。
- ・ グリーンディール等 3 主要政策について。来年 10 月末が EU 現行体制の期限。法令成立には通例 1 年半を要するため、今から新たな法案を出しても成立はできない。現委員長は 9 月に、グリーン、デジタル、戦略的自律の 3 つの成果達成を強調している。グリーンディールについては、欧州企業の産業支援継続を主張した。デジタルについては、スーパーコンピューターの能力開放にも触れた。戦略的自律については、中国の EV 補助金調査の開始に言及した。
- ・ グリーンディールについて。2030 年の 55%削減のための 13 の法律パッケージ、FIT55 が 2021 年 7 月に発表されたが、現在その法案は全て通過している。ポイントは欧州委員会の原案よりも全て野心的な内容になっている点だ。ウクライナの件が影響している。エネルギー安全保障=脱炭素だという考え方に起因している。欧州では全体としてガスの消費を減らす、原子力も含めた他の手段を組み合わせると何かやっつけよう、という方向だ。加えて再エネ指令というものがある。その中で、グリーン水素規制というものがある。これは水素を使用している場合は、2030 年までにその 42%を、2035 年までに 60%を各々グリーン水素にしなくてはならない、という内容。この規制によって大きな水素市場、産業ができあがる。欧州の電力ミックスの再エネ比率は

2020年時点で既に40%を超えている、2030年では70%にもなる可能性がある。もともと再エネのポテンシャルが大きいこともあって、グリーンが一層強調されつつある。

- ・ 次にデジタルについて。全体としてデータ起点の成長戦略でことが進んでいる。ベースに半導体産業育成があり、各国とも製造拠点の設置に重きを置いている。情報の扱いについては、個人情報のみならず IOT 情報のような非個人情報の扱いについても議論が進んでいる。いずれ、データをいかに EU 域内の産業育成に生かしていくか、という考え方が背景にある。
- ・ 戦略的自律について。コンセプトとして、域外から域内へサプライチェーンを移転させ、戦略的に域内依存度を高めていこうという方向で動いている。2030年までにネットゼロ産業の40%を域内に設置することを目標とする法案（ネットゼロ産業規則案）が公表されている。また、重要鉱物についても域内依存度を高める法案（重要原材料法案）も同様の考え方で発案されている。6月には、経済安全保障に関する政策文書が出されている。もともと EU は経済を軸にしており、安全保障は各国のもの、という考え方であった。この文書はそれを覆し、EU として安全保障に踏む込んだところが興味深い。経済安全保障という表現になっているが、どこまでブリュッセルが主導できるか注目される。先端技術のデュアルユースにいかに取り組むか、が EU と各国の共通利害ポイントになるのではないかと。現政権下では制度化できないが、次期の重要な戦略になろう。この件に関しては全体として経済安全保障と産業政策を取って混在させ、曖昧にしている印象がある。
- ・ 対外関係について。対米関係については、トランプ時代ほど悪くはないが、そう良好なわけでもない。米国のインフレ抑制法案（IRA）関連の動きにみられるようにギクシャクした面もみられる。中国についてフェーズを分けて考える必要がある。2016年が境目。同年から中国の対 EU 投資は激減している。他方、EU から中国への投資は拡大傾向にある。ただし、決まって企業しか投資していない。リスクを考慮しての結果ではないか。ただし、中国からの EV がらみの投資は活発でもある。EV に関しては、中国から欧州へのバッテリー投資はいいが、EV 本体は駄目、といった風潮があることも確か。将来はどうなるのか、バッテリーまで駄目となるのか。
- ・ まとめとして。EU は今後も中東欧諸国に補助金を投入していく可能性が大きく、日本企業としてはこの地域を積極的にみていく価値はあるのではないかと。戦略的自律については、経済安全保障の概念が出てきたことと、来年の欧州議会選挙で右派が台頭してくると EU 全体よりも自国を優先する空気が対立を生む可能性があること、等に注目していく必要がある。

プレゼン後、モデレーターの田辺専務理事の進行で質疑応答がおこなわれた。主なトピックスは以下のとおり。

- ・ EU のエネルギー関連法案に関して委任法の取り扱いを教えてください。
- ・ 水素製造への補助金はどの程度か。
- ・ 水素製造に関して日欧産業連携の可能性はどこにあるのか。
- ・ グリーン水素の 80 ギガワットは原発 60~80 基分ぐらいになるのか、それが可能なのか。
- ・ 日 EU の再エネのポテンシャルの相違はどこにあるのか。
- ・ 日 EU 関係はよくなっているか、悪くなっているか。
- ・ UE 委員会の中で貿易総局の力は弱まっているのか。
- ・ エネルギーミックスの中で化石燃料の比率が高まっているのは何故か。
- ・ 中国なしでネットゼロは達成できるのか。
- ・

以上